

## 答申素案「地域の教育力を活用した家庭教育支援のあり方」

## 1 家庭教育とは

## ポイント

- ◇ 家庭教育の主体は保護者であり、家庭教育はすべての教育のスタート。
- ◇ 核家族化や近所づきあいの希薄化など家庭をとりまく環境の変化により、保護者へのサポートが薄れている。
- ◇ 保護者の家庭教育への意識を高めるとともに、子育てに不安を持つ保護者に対して、地域全体でサポートする必要がある。

## (1) 社会的背景

平成18年度の改正教育基本法において、保護者が子どもの教育について第一義的責任を有することが明記されており、平成27年度中央教育審議会答申においては、家庭教育は「生活習慣や生活能力、人に対する信頼感、豊かな情操、思いやりや善悪の判断等の基本的倫理観、社会的マナー等を身につける上で重要な役割を担っている」と説明されている。つまり、家庭という社会の最小単位の中で、子どもは保護者から、他者とのコミュニケーションや集団のルールなどを学んでいくものであり、家庭教育は子どもの成長に大きな役割を果たしている。

しかし、核家族化などの家族形態の変化や、個人情報保護の権利意識の高まりなどの社会の変化に伴い、地域と個々の家庭の結び付きは次第に希薄になり、従来あったような家庭の教育力が弱まっている。かつて三世同居や近隣住民同士の結び付きがあった時代は、祖父母や地域の高齢者などによる子育ての環境が存在したが、都市化の波や個人情報保護の権利意識の高まりとともに、その環境は失われつつある。府中市においても同様で、地域が共有する情報は極めて限定的になり、学校ですら教育的支援を必要とする家庭の有無について十分な情報把握が出来かねている実情がある。こうした環境の中で、子どもが適切な家庭教育を受けるためには、保護者に家庭教育を学ぼうとする高い意識を持ってもらうことや、家庭と地域の連携を充実させることが喫緊の課題と言える。

## (2) 府中市の家庭教育支援の現状

府中市では、市が主催する家庭教育支援の講座及びPTA連合会に委託する事業を行っている。市主催講座では主に幼児を持つ保護者を対象とし、専門講師を招いて座学の講座やワークショップ形式の講座を開催している。講座によっては託児も用意し、保護者が講座に集中しやすい環境を整えている。一方、PTA連合会に委託している事業は、主に小中学生を持つ保護者を対象とし、退職された学校の先生や地域の方に講師を依頼する場合も少なくない。

福祉分野では子育て支援として、主に妊娠中から乳幼児を持つ保護者を対象とした「はじめてのパパママ学級」や「離乳食教室」などの講座も開催している。そのほかにも、子育て家庭のための支援制度を各種実施している。

## 2 地域の教育力の強化（タイトル未定）

## ポイント

- ◇ 地域の教育力とは、知識や経験のある人材、文化センターや博物館、美術館などの施設、自主グループや企業などの団体、自然などのあらゆる資源のこと
- ◇ 地域の資源の活用こそ「学び返し」である。
- ◇ 各部署で把握している人材情報の共有
- ◇ 地域の教育力となりうる団体の結び付け

## （1）地域の教育力とは

ここでの地域の教育力とは、家庭教育を含めた生涯学習に対してよりよい影響を与える、あらゆる人物、施設（文化センターや美術館や図書館、博物館など）、文化組織やスポーツグループ、企業、さらに自然などを指し、必ずしも特別な資格を有することを条件としない。

府中市は自治会、老人会、消防団、任意団体など、住民活動が比較的活発な街であり、知見の豊富な定年退職者やボランティア意識の高い老若男女など地域の教育力に資する人材は決して少なくない。また、施設面でも他の自治体に比較して整備されていると考える。

しかし、そうした地域の教育力を家庭教育支援に活用できている例は少ないように見受けられる。学校の地域コーディネーター<sup>1</sup>が実施する講座やPTAが実施する家庭教育学級では、地域のなかで知識・経験のある方に講師を依頼するなど人材の発掘及び活用を行っている。しかし、市主催事業では外部の専門家に講師を依頼することが多く、地域の人材の発掘・活用はまだまだ拡充できるものとする。これまで本審議会では、そういった方々の知識や経験を活用し、市民が相互に学び、教えあう「学び返し」を提唱してきたが、地域の教育力を活用することは「学び返し」の実践にほかならず、一層の推進が必要だろう。今後の課題として、地域で活動するNPOや生涯学習サポーターを活用するなどソフト面の充実を図ることを期待したい。

<sup>1</sup> 地域コーディネーター：学校と地域の連携促進、体験学習や学校行事へ地域の方が参加できるよう協力と支援、学校環境整備のボランティア募集等の協力と支援を行い、地域と学校をつなぐ役割を果たす人材。

## （2）地域の教育力の充実のために

### ①人材発掘の推進（活用の仕組みづくり）

市では人材登録制度として「生涯学習サポーター<sup>2</sup>」登録制度を設け、また、生涯学習ファシリテーター<sup>3</sup>養成講座を開講し、生涯学習の中核を担う人材の発掘や養成を行ってきた。本審議会では、これらの人材の活用を継続して求めてきたが、家庭教育支援についても同様に活躍が期待される。また、社会教育分野だけでなく、学校教育や福祉の分野で活躍する人材も多くおられると推測される。人材発掘にあたっては、市の様々な部署と連携を図りながら、情報を共有していくことが望ましい。

また、常に新しい人材を受け入れるため、広報等での募集から地域での活動機会の確保に至る人材発掘・活用に仕組みづくりを引き続き進める必要がある。その際、人材となる方に活動を具体的にイメージしてもらうためにも活動の目的とその活動内容について具体的に説明することが肝要であり、国の示す「家庭教育支援チーム<sup>4</sup>」も参考になろう。また、一定の志はあるものの、平日の勤務や学業などで活動時間に支障がある人に対しては、週末や休日などある種の条件付きで参加を促すことも一案であろう。社会貢献の意思のある現役サラリーマン、教師、看護師、学生など多彩な人材の発掘に結びつく可能性があり、地域のコミュニティの活性化にも有効であると思われる。

### ②地域で活動する団体の連携促進

市内で子育てを応援する団体や、子どもの勉強を支援する団体は多く存在する。例えば、自治会やPTAなどのほかNPO団体や「わがまち支えあい協議会（地区社協）<sup>5</sup>」など、市民が主体となった活動団体も多く見受けられるが、いずれも単独で活動している印象が強い。こういった団体同士がネットワークを持てば、それぞれの強みを活かし、一層大きな力となると考えられる。個別の団体が自主的に結びつくことは難しいため、当初は行政が旗振り役を担っていく必要もあるだろうが、団体同士のネットワークが確立すれば、地域の教育力として有力な資源となることが期待される。

<sup>2</sup> 生涯学習サポーター：第2次府中市生涯学習推進計画の重点施策で、市内に住むさまざまな知識や能力、経験を持つ方を、「生涯学習サポーター」として紹介するだけでなく、学習活動についての相談や情報の提供についての相談を「生涯学習サポート」として受け、さまざまな生涯学習相談に対し、広く対応する。

<sup>3</sup> 生涯学習ファシリテーター：ファシリテーターとは、一般的には「促進する人」「手助けする人」などの意があり、ワークショップなどにおける進行役や司会者を指すことが多いが、平成19年12月の東京都生涯学習審議会第一次答申において「地域の中で社会的なつながりを創出する推進者としての役割を果たす人、地域の担い手」を生涯学習ファシリテーターと定義しており、本答申でも同様の意味で使用する。

<sup>4</sup> 家庭教育支援チーム：地域の子育て経験者や教員OB、PTAなど地域の子育てサポーターリーダーをはじめ、民生委員、児童委員、保健師や臨床心理士など、様々な地域の人達や専門家で構成され、地域で子育てや家庭教育に関する相談に乗ったり、親子で参加する様々な取組や講座などの学習機会、地域の情報などを提供する。

<sup>5</sup> わがまち支えあい協議会：自治会や民生委員、住民などで構成された会議体で、一人暮らしの高齢者の孤立問題など地域の問題についての話し合いを行っている。社会福祉協議会が主導して実施している事業。

## 3 地域の教育力を活用した家庭教育支援のあり方

## ポイント

- ◇ 市で実施している家庭教育講座・子育て講座の情報を集約して発信する。
- ◇ 家庭と地域を結び付ける橋渡し役の必要性。
- ◇ 保護者同士が気軽に集える場の提供
- ◇ 「親子手帳」で次世代の保護者へ支援

## (1) 情報集約・発信の充実

家庭教育支援そのものが、福祉分野とも密接に関係していることから、子育てに関する講座や支援は市のさまざまな部門にまたがって開催されており、周知方法も各課によって異なるため、受取り手側からすると情報が統一されていない印象を受ける。そういった情報を集約するため、市が内部での連絡調整を行い、情報を整理して発信することが重要ではないだろうか。その際に、地域で活動するNPO団体や社会教育関係団体の情報まで含めることができれば、一層充実した内容となるだろう。

また、情報発信の方法にも工夫が必要となる。日々の子育てに余裕を持ってない家庭や地域で孤立している家庭など、自ら情報を得にくい家庭に対してのアプローチも重要と考える。例えば、母子手帳配布の際や乳幼児健診、義務教育の始まりである小学校入学式など、多くの保護者が集まる機会を利用して、家庭教育や子育て支援の講座を開催したり、制度説明を行うなど既存の体系の中で情報発信を充実させていく必要がある。

## (2) コーディネーターの必要性

先にも述べたように、府中市は比較的地域の教育力が整っていると考えるが、家庭への橋渡しが十分に出来ているとは言い難い。地域と家庭をつなぐ役は、行政が担う場合もあるだろうが、それでは不十分な場合もあり、地域の問題は地域で解決したほうが迅速かつ細かな対応が可能になることもある。つまり、地域の中で橋渡しを担う存在を育成することで、家庭の孤立化解消が期待され、地域の中で子育て家庭を見守る環境整備の一助となると考える。

これまで、本審議会では生涯学習ファシリテーターの養成及びその活用を答申として提案してきたが、家庭教育支援においても重要な要素となりうる。地域の教育力に関する情報共有や講座の実施、学校や地域との連携を生涯学習ファシリテーターがコーディネーター役を担うことが望ましい。

### （3）保護者同士の結び付け

家庭教育の支援という言葉は難しく聞こえるが、実は特別な事では無く、例えば子育て経験のある方の成功例や失敗例などの実体験を聞く機会を設けることが、大きな支援となるだろう。地域での座談会や、親子参加型の体験講座を開催することで、保護者同士の結びつきができ、特別な知識がなくともお互いに情報が共有できる。講師主導型の講座ももちろん必要であるが、双方向的に話し合える場を提供することで、問題を共有でき、様々な悩みを持つ保護者のニーズに対応できるのではないかと。保護者同士を結び付ける場として、文化センターで実施している親子料理教室や市や体育団体が実施しているスポーツ体験講座などは有効である。そこでは、子ども同士が学年を超えた交流を持つことができ、かつ、保護者同士も子どもを通じて交流を深める機会であることから今後も継続してもらいたい。

### （4）子どもの情報共有

子どもの情報を共有する仕組みを設けることも一案である。例えば、母子手帳あるいは「ちゅうファイル<sup>6</sup>」のように子どもの特徴や成長過程を記録しておくことで、地域の方にも状況が分かるようにすることが可能になる。さらに、学校生活や職場生活にも役立つ機会が増えている。また、将来子ども本人がその手帳を手にした際に、自分の子育ての参考になるものと考え、次世代の保護者への家庭教育支援となるものと期待する。本答申では母子手帳の母親だけではなく、父親も含め「親子手帳」という名称で使用するよう提案する。

---

<sup>6</sup> ちゅうファイル：障害を持つお子さんへの継続した支援を行うために、ご本人の成長や変化を記録するもので、府中市福祉保健部障害者福祉課が発行している。